

様式 4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表（1）

令和5年 月 日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産						円/ha m ³
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	路網整備・ 機能強化	林業専用道（規格相当）の整備	三好市	三好西部森林組合				
		A区分						
		B区分						
		C区分			571	15,400	15,400	
		補強						
		点検診断						
		森林作業道の整備						
		林道等の機能強化						
		機能強化（単独型）						
		機能強化（一体型）						
		森林作業道の機能強化						
		林業専用道（規格相当）の復旧						
		合計			571	15,400	15,400	
	附帯事務費							
	総計				571	15,400	15,400	

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	三好市ほか	三好西部森林組合ほか	130	4,940	2,470	R5年度交付金
		美馬市	(株)ウッドピアほか	30	980	490	R5年度基金
	交付金合計			130	4,940	2,470	
	基金合計			30	980	490	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	三好市ほか	三好西部森林組合ほか	200	9,000	4,500	R5年度交付金
		美馬市ほか	美馬森林組合ほか	150	6,750	3,375	R5年度基金
	交付金合計			200	9,000	4,500	
	基金合計			150	6,750	3,375	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索					-	
						-	
						-	
	交付金合計					-	
	基金合計					-	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備					-	
						-	
						-	
	交付金合計					-	
	基金合計					-	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務		徳島県		200	100	R5年度交付金
	交付金合計				200	100	
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務						
	交付金合計						
	基金合計						
	交付金総計			330	14,140	7,070	
	基金総計			180	7,730	3,865	

目標	事業種目 (メニュー)		実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援	つるぎ町	つるぎ木材加工協同組合				
		うち一貫作業システム			2.00	3,496	2,330	定額単価：838千円/ha 植栽樹種：スギ（コン テナ苗） 植栽本数：1,000本/ha
		うち低コスト造林						円/ha 具体的な施業： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha
		うち下刈り						円/ha 下刈り回数： 回目
		機械器具の整備						資機材の種類：
		関連条件整備活動			2.00	1,326	884	単木保護施設
		うち森林作業道の整備						
		合計						
	附帯事務費							
	総計					4,822	3,214	

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道（規格相当）」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表（2）

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備 考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				4,500	2,250		
林業の多様な担い手の育成				16,885	8,429		
林業経営体の育成				0	0		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林資源保護の推進	松くい虫被害等発生源となる被害木、衰弱木等の除去	阿南市	700	350		委託費： 特別伐倒駆除 25㎡×28,000円 ＝700千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	松くい虫被害等発生源となる被害木、衰弱木等の除去	海陽町	3,800	1,900		委託費： 特別伐倒駆除 215㎡×17,675円 ＝3800千円
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	林業労働力育成協議会の開催、林業就業者定着に係る現地指導	(公財)林業労働力確保支援センター	1,300	650		賃金500千円、謝金500千円、旅費20千円、需用費100千円、使用料180千円
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	(株)グリーンベース	285	129		備品資機材購入費 237,727円(刈払機2台、チェーンソー2台) 需用費21,818円 (チャップス2枚) 消費税25,955円 計 285,500円)
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	木材搬出等に係る技術者の育成	徳島県	5,000	2,500		委託費(研修10日間 4回、謝金2,000千円、機械使用料1,500千円、旅費100千円、需用費100千円、賃金1,300千円)
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	搬出間伐に係る作業班長の育成	徳島県	4,500	2,250		委託費(全体研修9日間、OJT研修7日間、謝金400千円、OJT指導料1,700千円、資格研修受講料700千円、旅費150千円、需用費150千円、賃金1,400千円)
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	森林施業プランナー研修の開催	徳島県	2,000	1,000		委託費(研修3日間、謝金400千円、旅費150千円、需用費250千円、使用料700千円、賃金500千円)
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	路網作設に係る技能者の育成	徳島県	1,500	750		委託費(研修2日間、OJT研修4日間、謝金150千円、旅費150千円、OJT指導料600千円、需用費200千円、賃金400千円)
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	林業労働安全衛生推進協議会の開催、安全衛生推進者の資質向上研修	徳島県	500	250		委託費(研修3回、協議会8回、謝金100千円、旅費50千円、需用費100千円、賃金250千円)
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全衛生推進者による安全巡回指導、振動障害防止のための特殊健康診断	林災防徳島県支部	1,800	900		3地区 謝金100千円、旅費20千円、需用費900千円、使用料200千円、賃金500千円、役務費80千円

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	素材生産量	徳島県スマート林業プロジェクト	460,230	m3	R5 (2023)	700,000	m3	R10 (2028)	
		素材生産性		5.90	m3/人日	R5 (2023)	7.77	m3/人日	R10 (2028)	
	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量	徳島県スマート林業プロジェクト	40,000	m3	R5 (2023)	60,000	m3	R10 (2028)	
		素材生産量		40,000	m3	R5 (2023)	60,000	m3	R10 (2028)	
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進	松くい虫被害木の駆除率 (駆除材積／被害材積)	保全すべき松林内においては、被害木の全量駆除を目標とする。	72	%	R5 (2023)	80	%	R6 (2024)	
	森林環境保全の推進									
林業の多様な担い手の育成	人材の確保・育成・定着	素材生産量	徳島県スマート林業プロジェクト	460,230	m3	R5 (2023)		m3	R6 (2024)	
	人材の確保・育成・定着	森林施業プランナー数	協会認定プランナー	28	人	R5 (2023)	35	人	R6 (2024)	
	労働安全の確保	労働災害発生件数	徳島県林業労働安全衛生推進大綱	22	件	R5 (2023)	18	件	R6 (2024)	減少率18%
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)									
再造林の低コスト化の促進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗の生産量	徳島県スマート林業プロジェクトの目標数値(コンテナ苗植栽面積)より算出	323	千本	R5 (2023)	447	千本	R10 (2028)	

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)
(1)森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実 施 市町村	事業実 施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金(国費)			個別 指標	単 位	個別指標						費用 対効 果分 析の 結果	公 庫 資 金	備 考
							事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)			現 状 値 (R5年度) (2023)	1年目 (R6年度) (2024)	2年目 (R7年度) (2025)	3年目 (R8年度) (2026)	4年目 (R9年度) (2027)	目標値 (R10年度) (2028)			
林業・木材産業の 生産基盤強化	高性能林業機械 等の整備	林業機械作業シス テム整備	三好市	関口林業 (株)	①林業機械導入【素材生産型】				素材生 産量	m	14,941	15,500	16,500	18,000	19,500	21,000	6.9	-	県優先事業	
					②高性能林業機械等				素材生 産性	m/ 人日	10.9	11.1	11.2	11.3	11.4	11.5				
					③フォワーダ	13,200	4,000	0	4,000											
				計		13,200	4,000	0	4,000											
			三好市	三好西部 森林組合	①林業機械導入【素材生産型】				素材生 産量	m	40,163	48,000	49,600	51,200	52,800	54,300	4.9	-	ハーベスタ (上限事業理 由書)	
					②高性能林業機械等				素材生 産性	m/ 人日	7.77	9.15	9.20	9.25	9.30	9.35				
					③ハーベスタ	34,430	10,433	0	10,433											
					③フォワーダ	20,570	6,233	0	6,233											
					③フォワーダ	20,570	6,233	0	6,233											
				計		75,570	22,899	0	22,899											
			三好市	三好東部 森林組合	①林業機械導入【素材生産型】				素材生 産量	m	11,976	13,900	14,600	15,300	16,000	16,800	2.8	-		
					②高性能林業機械等				素材生 産性	m/ 人日	7.29	8.05	8.10	8.15	8.20	8.25				
					③スイングヤーダ	21,230	7,720	0	7,720											
				計		21,230	7,720	0	7,720											
			那賀町	TDSfore st(株)	①林業機械導入【素材生産型】				素材生 産量	m	490	5,700	5,800	5,900	6,100	6,200	2.1	-	フォワーダ (上限事業理 由書)	
②高性能林業機械等						素材生 産性	m/ 人日	1.75	3.75	3.80	3.85	3.95	4.00							
③フォワーダ	25,575	7,750			0	7,750														
	計		25,575	7,750	0	7,750														
美馬市	(株)ウッド ピア	①林業機械導入【素材生産型】				素材生 産量	m	4,020	4,600	5,100	5,400	5,550	5,700	1.1	-					
		②高性能林業機械等				素材生 産性	m/ 人日	3.9	4.5	5.0	5.5	5.6	5.7							
		③プロセッサ	19,690	5,966	0	5,966														
		③フォワーダ	19,030	5,766	0	5,766														
	計		38,720	11,732	0	11,732														
吉野川市	徳島北部 森林組合	①林業機械導入【素材生産型】				素材生 産量	m	3,048	3,300	3,600	3,900	4,200	4,650	1.0	-	木材輸送用 グラブフル付 大型トラック (その他機種 選定理由書)				
		②高性能林業機械等	36,344	10,866	0	10,866	素材生 産性	m/ 人日	3.0	3.1	3.2	3.4	3.4				3.6			
		③その他																		
	計		36,344	10,866	0	10,866														

目 標	メニュー	事業種目	実 施 市町村	事業実 施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金(国費)			個別 指標	単位	個別指標						費用 対効果 分析の 結果	公庫 資金	備 考			
							事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値						
																					(R5年度) (2023)	(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)
林業・木材産業の 生産基盤強化	木材加工流通施 設等の整備	木材加工流通施 設整備	阿南市	有限会社 マルナ	①木材処理加工施設	54,670	24,850	0	24,850	地域材 加工量	m3	8,000	8,480	8,960	9,440	9,920	10,400	2.38					
					②木材製材施設装置					増加率	%	0	0.06	0.12		0.24	0.3						
					③その他					施設の 効率性	円/千円	0	0.009	0.018	0.026	0.035	0.044						
					④横バンドソー1台																		
					④エッジャー1台																		
				計		54,670	24,850	0	24,850														
			阿南市	有限会社 守野	①木材処理加工施設	39,292	17,860	0	17,860	地域材 加工量	m3	2,068	2,200	2,320	2,440	2,560	2,690	3.03					
					②木材製材施設装置					増加率	%	0	0.06	0.12	0.17	0.23	0.3						
					③その他					施設の 効率性	円/千円	0	0.00335946	0.00641352	0.00946758	0.01252163	0.01583019						
					④オートテーブル1台																		
					計						39,292	17,860	0	17,860									
合 計					304,601	107,677	0	107,677															
再造林の 低コスト化の促進	コンテナ苗生産 基盤施設等の整 備	コンテナ苗生産基 盤施設等整備	徳島市	徳島県	①コンテナ苗生産基盤施設等整備	7,003	3,501	0	3,501	コンテ ナ苗生 産量	千本	1	100	150	200	250	250	5.4	-	県優先事業 指標： 種子選別を用いた コンテナ苗の生産本数			
					②コンテナ苗生産基盤施設等							99	50	50	50	50							
					③充実種子選別装置1台							32	64	64	64	-							
					計					7,003	3,501	0	3,501										
			那賀町	新田達也	①コンテナ苗生産基盤施設等整備	690	313	0	313	コンテ ナ苗生 産量	千本	34	40	45	50	55	60	5.74	-				
					②コンテナ苗生産基盤施設等							6	5	5	5	5							
③コンテナ容器 700箱					52					63	63	63	63										
	計		690	313	0	313																	
合 計					7,693	3,814	0	3,814															
合 計					7,693	3,814	0	3,814															
総 計					312,294	111,491	0	111,491															
うち地域提案																							

(注)

- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。

目 標	メニュー	事業種目	実 施 市町村	事業実 施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金(国費)					個別指標						費用対 効果分 析の結 果	公庫 資金	備 考
							事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)			個別 指標	単位	現状値	1年目	2年目	3年目			
										(R5年度)	(R6年度)			(R7年度)	(R8年度)	(R9年度)	(R10年度)			
										(2023)	(2024)			(2025)	(2026)	(2027)	(2028)			

- 8 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 9 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
- 10 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「○」を付すこと。
- 11 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
- (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 - (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
 - (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
 - (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
 - (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
 - (7) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:○○○(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 12 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 13 SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。
- * 行については、適宜加除のこと。